



2019年度

中小企業サポートプログラム海外事例調査報告 ～英国の中小企業政策～

CSOネットワークでは、2019年度より、中小企業の持続可能性における現状と期待感のギャップについて、現場の声を聞き、隔たりを埋めていくために必要なこと、できることを考える事業に着手しました。

中小企業の場合、CSRや地域貢献活動は、ステークホルダーとの関係性の中から生まれることが多いと考えられるため、地域のエコシステムを意識した調査・分析を進めています。調査・分析結果を活用し、持続可能性を高める中小企業をサポートするツールの開発に取り組んでいきます。

2019年度は、7月に佐賀県、10月に東京都多摩地域の中小企業にヒアリング調査を実施し、地域に密着した中小企業の持続可能性に繋がる取り組みのポイントや必要とされるサポートについて、SDGsとの繋がりも意識しながら整理を行いました。

(<https://www.csonj.org/activity2/organic/sme>)

また、中小企業サポートプログラム海外事例調査として、英国の中小企業政策についての文献調査を行いました。

英国の中小企業政策

2010年代の英国の中小企業政策は、以下のようにまとめることができます。
本報告では、④起業家精神の醸成 における「初等段階からの起業家教育」の取り組みについて紹介するとともに、地域開発政策と中小企業政策の統合主体としての「Local Enterprise Partnerships : LEP」について紹介します。

- ① 金融へのアクセスの改善（スタートアップ・ローン等の英国ビジネス銀行の施策他）
- ② 市場へのアクセス改善（公共調達への参入の簡素化やICTを利用したサービス輸出の支援）
- ③ 競争力・持続可能性のための枠組みの改善（成長バウチャーによるマネジメント・スキルの工場と行政改革）
- ④ 起業家精神の醸成（ICTの活用や産学官民連携による初等段階からの起業家教育、教育者等のスキルの向上）
- ⑤ 社会的企業への投資優遇税制

* 地域開発政策と中小企業政策の統合政策として、行政管轄内に限定されない民間主導の協力体（Local Enterprise Partnerships）が各地で構築されている。

（藤野洋氏(2016.4)「欧州における地域活性化のための中小企業政策—英国の政策・企業縫製を中心に」より抜粋）

起業家精神の醸成 ～起業家教育政策の取り組み～

2010年台前半、首相の中小企業支援アドバイザーを務めていたLord Young氏（注1）は、学校教育において職業や起業について学ぶ機会のほとんどないことが、若者の就職先の偏りや目標やモチベーションの喪失につながっていると指摘した。その後、英国では、国を挙げてキャリア教育に取り組むようになり、子どもたちが小さい頃から継続的にキャリアについて考え続けることができるよう、またより自信をもって社会に出られるよう、就職や起業に必要な思考やスキルを身に着ける機会を多数提供する取り組みが各地で実施されている。



出典：Lord Young(2014) Enterprise for All

（注1）英国保守党政治家、起業家。2010年～2015年、キャメロン首相の中小企業支援アドバイザー。

https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/338749/Enterprise-for-All-lowres-200614.pdf

写真：<https://www.lboro.ac.uk/microsites/sbe/alumni/inspire/news/lord-young-visit/>

Loughborough University: NEWS

5ポンドチャレンジプログラム

2014年から英国各地の小学校で実施されている、自分でビジネスするとはどういうことかを1ヵ月かけて体験させる取り組み。毎年6月に実施。

5～8歳の部、9～11歳の部に分かれており、参加する生徒たちはチームを組む。第一週に各チーム一人5ポンド(約600円相当)を受け取り、2週目にはサービスまたは具体的な商品を用意しそれをどう売るかを考える。例えば、どんなイベントを開催して売り込むか、あるいはどのようなプレゼンテーションを行って商品の強みや必要性を顧客に説得するかなどを検討する。この2週間に、最も効果的に自分の商品を売り込んだチームと、消費者に強く訴えかけるロゴデザインを考えたチームは表彰される。



3週目には4週目のコンペティションに向けて商品やサービスを完成させ、宣伝や話し方などを練習し準備をする。3週目には最もうまく宣伝したチームが表彰される。4週目のコンペティションでは、最も利益の出るアイデア、最もチームとして良かった企画、社会貢献度の高い企画、最も良い影響を与えた個人、最も持続性の高いアイデアの5つの部門で表彰される。コンペティション後、生徒たちは初めに受け取った元手資金の5ポンドに50ペンスを加え団体に返し、残りの利益を寄付するかまたはどのように使うかを考える。

出典：<https://www.fiverchallenge.org.uk/about-fiver/the-challenge/>

Young Enterprise Fiver challenge ウェブサイト

< 5ポンドチャレンジプログラムの表彰例 >

地域全体でより環境に良い暮らし方を推進することを目的とした「クロイデン緑化計画」は、2018年に59,500人の参加者の中から、9-11歳の部門で最も利益の出たアイデアに選ばれた、女子生徒9人のグループによる計画である。

彼女たちは資金を、自然分解される鉢植えと野菜栽培キットの購入に充て、それらを販売することでコミュニティーの人々が野菜を育てるよう促した。栽培キットの袋には地元のリサイクルセンターからもらった古新聞を使い、キットには種だけでなく、育て方とできた野菜を調理するためのレシピも加えた。栽培キットは、PTAのお祭りや、放課後にカップケーキやスイカジュースを売る際などにも販売された。

彼女達は、中学校に持続可能性の専門家を呼び、SDGsについて学ぶ機会をつかった。また同校の女の子たちを対象とした「サステナビリティの日」を定め、その日に2ポンド募金をした生徒には、ワークショップに参加する権利と、緑色の上着にアクセサリーをつけても良い権利、（さらに制服と一緒に着用可の）緑色の髪留めと黄緑色のリボン进行うこともできることにした。

これら2つの取り組みの結果、彼女達は、330ポンドを利益として得ることができ110ポンドを環境団体に寄付した。



出典：Croydon High School, Young Enterprise Fiver Challenge Awards (2018)

<https://www.croydonhigh.gdst.net/2018/10/young-enterprise-fiver-challenge-awards/>

（写真の出典も同様）

5ポンドチャレンジ以外にも、小・中学生の段階で教育カリキュラムに起業の経験を取り入れる取り組みは多数行われている。

キャリア教育サポートプログラム

このプログラムは、教育の中にキャリア教育を取り入れることで、子どもたちが目標を明確に持ち、自信を持って将来像を描けるようになることを目的として、英国国内の授業カリキュラムを補助するものとして計画された。

このプログラムは、ポジティブフットプリントという会社によって企画・実施されており、彼らによって授業に必要なもの全てが用意されるため、学校側はプログラムを比較的容易にカリキュラムに組み込むことができる。



出典：Positive footprints network website
<https://www.positivefootprints.co.uk/primary/>
写真の出典も同様



プログラムの一つとして、社会人が学校を訪れ、子どもたちの質問に答える活動がある。英国軍隊、ポジティブフットプリントを支援するレジェンド不動産、ヨーロッパ大手であるサンタンデル銀行、NHS（イギリス政府運営の医療機関職員）、警察、歯医者、銀行、大学など、これまでも様々な分野で働く人が、小学校高学年の子どもたちに、どのようなキャリアが社会にはあり、どうしてこの仕事についたのかを話してきた。子どもたちは、このプログラムをととても楽しんでおり、将来に前向きになっているという。

以下は、学校で子どもたちに話をした写真家の体験談である。
「ポジティブフットプリントに頼まれて小学校で話をしました。みんなの前で話す前に、特に写真に興味のある子どもたちを集めて座って話をしました。1人の女の子が、仕事はどんな風でどんな資格が求められるかを、一生懸命うれしそうに聞いてくれました。私は彼女に私のカメラを渡し、彼女がカメラを使うことに自信を持てるよう10分ほど自由に撮影をさせました。イベントが終わった後、彼女の母親から「娘はあなたの話を聞いたことがとてもうれしかった。プロの機材を触らせてもらえることなんて滅多にないし。」と言われました。その後「娘は本気で写真家になることに決めたのでふさわしいカメラを教えて欲しい」と聞かれました。子どもが夢を見つけるきっかけとなれたことは、私にとって、光栄でかけがえのない経験です。」

出典：Helping to inspire a future photographer (2019)
<https://www.positivefootprints.co.uk/helping-to-inspire-a-future-photographer/>

Local Enterprise Partnership (LEP)

LEPとは、イングランド内での地域における企業と行政の連携を意味する。合意を結んだ自治体内で様々なアクターが一体となり地域の経済政策の優先順位を決め、経済成長及び雇用拡大への戦略を共に立て実施する。この取り組みの最も（注2）大きな意義は、これまで中央政府が全て決めていた政策を、自治体が主体となり地域の現状に基づいて策定・実施できるようになったことだと見受けられる。現在、英国には38のLEPが存在する。

LEPの運営は、議長と地域企業の代表、行政の代表、そして教育機関の代表等による委員会によって進められる。連携の規模は地域によるが、1つのLEPで122のプロジェクトを行っているところもある。各LEPの目標や進め方は様々で、地域の強みとする事業（農業、がん研究、IT、宇宙産業、サイバーセキュリティ等）に投資し最先端の設備を備えた開発環境を整えたり、より多くの人々が家を買えるようにしたり、LEPの企画に著作権をつけたり、まちづくり地域づくりを行ったりなど、経済成長を目指した多岐にわたる戦略をとっている。キャリア教育についても、LEPが戦略を立てて、学校や地元企業をコーディネートしている場合も多い。

LEPの取り組みは、2019年までに、英国全土で196,000の企業が関わり、地域の中に180,000の新たな仕事を作り出し、93,000の家ができることにつながった。

出典：<https://www.lepnetwork.net/about-leps/the-38-leps/>

（注2）

<https://www.lepnetwork.net/about-leps/location-map/>

一方で、課題もいくつか指摘されている。そのうちの 하나가投資に対する説明責任の不足や政策決定の中での利益の相反やバイアス、透明性だ。住宅・コミュニティ・地方自治省の聞き取り調査によると、38のLEPで女性の理事会メンバーは平均27%ほどしかない。また、透明性も問題視されている。策定決定及び施行の上で、国レベルで各LEPに課す統一された規範や評価基準を設置することが提案されている。

出典：Ministry of Housing, Communities & Local Government Local Enterprise Partnerships: an update on progress(2019)
<https://www.nao.org.uk/wp-content/uploads/2019/05/Local-Enterprise-Partnerships-an-update-on-progress.pdf>

Overlaps



1. [Black Country](#)
2. [Buckinghamshire](#)
3. [Cambridgeshire & Peterborough](#)
4. [Cheshire & Warrington](#)
5. [Coast to Capital](#)
6. [Cornwall and Isles of Scilly](#)
7. [Coventry and Warwickshire](#)
8. [Cumbria](#)
9. [Derby, Derbyshire, Nottingham, Nottinghamshire](#)
10. [Dorset](#)
11. [Enterprise M3](#)
12. [GFirst](#) (Gloucestershireを指す)
13. [Greater Birmingham & Solihull](#)
14. [Greater Lincolnshire](#)
15. [Greater Manchester](#)
16. [Heart of the South West](#)
17. [Hertfordshire](#)
18. [Humber](#)
19. [Lancashire](#)
20. [Leeds City Region](#)
21. [Leicester & Leicestershire](#)
22. [Liverpool City Region](#)
23. [London](#)
24. [New Anglia](#)
25. [North East](#)
26. [Oxfordshire](#)
27. [Sheffield City Region](#)
28. [Solent](#)
29. [South East](#)
30. [South East Midlands](#)
31. [Stoke-on-Trent and Staffordshire](#)
32. [Swindon and Wiltshire](#)
33. [Tees Valley](#)
34. [Thames Valley Berkshire](#)
35. [The Marches](#)
36. [West of England](#)
37. [Worcestershire](#)
38. [York, North Yorkshire and East Riding](#)

* 黄色ハイライトの地域が本報告の例で触れるLEP

出典：<https://www.lepnetwork.net/about-leps/location-map/>

地域LEPの取り組み

<北東（North East）のLEP> キャリア教育プログラムモデルの構築・実施

北東（North East）LEPでは、ティーズバレー（注3）と共同して、教育庁の先駆的プログラムである「北東での機会創造プログラム」に取り組んできた。教育長、地方政府、地域企業が協力し、各学校より選抜された中学1年生30人が、中学を卒業するまでの3年間、個人の将来の目標に沿った質の高い教育や職業訓練を受ける機会を提供している。2022年までに8つのキャリアガイダンスの目標を各学校が達成し、より多くの卒業生が教育やキャリアで高い水準の成果を示すことが目標である。

特に成績の悪い学校に優先して投資しており、これまで地区の中の28の学校において、何が子どもたちの学びと成功を妨げているかを分析した。今後もより分析を強化し、具体的な支援策を考えていく予定である。

出典：News：In conversation with Neil Willis, Regional Lead, Education Challenge at the North East Local Enterprise Partnership（2020）

<https://www.northeastlep.co.uk/news/in-conversation-with-neil-willis>

（注3）合同行政機構とは、2つ以上の地方自治体の求めに応じて、国務大臣の出すOrderによって設置される法的な団体。2009年地方民主主義、経済開発、建築法（Local Democracy, Economic Development and Construction Act 2009）に基づき、2011年4月1日に最初の合同行政機構が設置された。特にキャメロン政権下で大都市を中心にした自治体連携が推進され広まった。伝統的な地方自治の区域より機能的で経済的な区域を反映することを目指している。地域のLEPがその地域の合同行政機構の理事会メンバーに入るなど、LEPと密接に協力する。2017年の時点で右図のように10の合同行政機構がある。

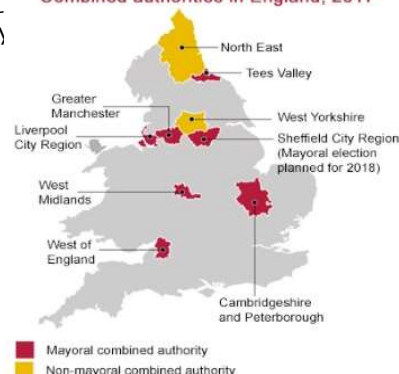
出典：イングランドにおける合同行政機構の設置と権限委譲の動き（石見, 2016）

https://kokushikan.repo.nii.ac.jp/?action=repository_action_common_download&item_id=11153&item_no=1&attribute_id=189&file_no=1

写真の出典：National Audit Office blog: [Growth through devolution: A New Year's outlook](https://www.nao.org.uk/naoblog/growth-through-devolution/)（2018）

<https://www.nao.org.uk/naoblog/growth-through-devolution/>

Combined authorities in England, 2017

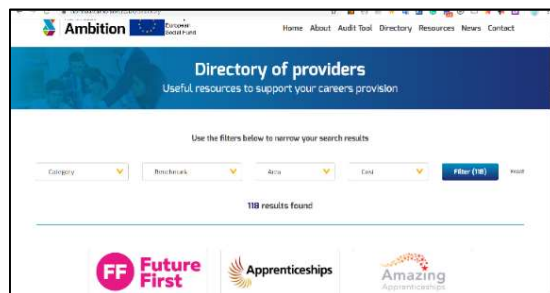


北東LEPでは海外への視察や教育研究の論文を基に、8つのキャリア教育指針を定め、現在の教育における課題と今後の社会の発展に合わせた新しい教育プログラムを開発している。8つの目標達成のために、北東LEPでは、各学校が使用できる評価ツールの提供、地域の労働市場調査データへのアクセス、キャリア教育に協力してきた年長経営者たちからなるエンタープライズアドバイザー連盟の紹介、キャリア教育に使用できるプログラムや教材に関する情報の提供等を実施し、各校の目標達成を支援している。

出典：（8つの目標と提供されているツール）About North East Ambition

<https://www.northeastambition.co.uk/about>

例えばLEPが用意した学校向けのページでは、自校がどの地域に位置し、小学校、高校、大学のどれに属し、8つの指針のうちのどれを特に伸ばしたいか、どのくらいの予算を使えるかの4項目を選ぶと、LEP地域内にある118のキャリア教育プログラムの中から適するものを絞ることができる。



ページURL: <https://www.northeastambition.co.uk/directory>

地域LEPの取り組み

<ヨーク州のLEP>

経済発展のための多方面からの中小企業支援

ヨーク州のLEPは、Local growth fundの一部(9%)を、地域の有力産業における働き手の技術向上の取り組みに拠出している。

特に、地域の大学の特出した分野の投資に注力することで、その分野を専門とする学生たちの将来の雇用先の安定を目指している。LEPが、働く先の設備投資と職業訓練、研究や訓練の場への投資など多面的に地域の有力産業を支えることで、地域の事業主が安心して働き手を迎える環境を整えることができている。

出典: <https://www.northeastlep.co.uk/news/in-conversation-with-neil-willis>



例えば2017年、アシュカン・ブライアン・カレッジでは、地域3つのLEPと協力し、大学に約3億3千万円かけて農業と工学の学生向けに開発ラボを設置。学生たちは揃えられた専門の設備や工具などを使い研究に取り組めるほか、各産業で働くための実践練習を積むこともできる。

出典: New £2.4m hub ties education to industry (2017)

<https://www.yorkpress.co.uk/business/news/15075871.new-24m-hub-ties-education-to-industry/> (写真の出典も同様)

ヨーク、ヨークシャー、イースト・ライディング・オブ・ヨークシャーのLEPが毎年発行する働き手のスキルに関する報告書(注4)によると、2019年は35の学校に密度の高いキャリア教育支援を行い、全体では19,000のキャリア教育に関する活動を行なった(pp6)。1158人の生徒たちがキャリアの指導を受け、300人以上の生徒たちが実際に弟子についたりもう一度教育を受け直したり就職したりした。また、23の教育機関がキャリア指導の定められた指針を達成した。(pp7)

地域の若者たちが地元の企業と関わり続け、ビジネスをキャリアにすることを身近に感じることの重要性を、中小企業はよく理解している。そのために経験を伝えたり実際に体験する機会を与えることがメリットになると捉えている。(pp8)

今後のこの地域でのLEPの具体的な計画では、高齢化する地域での後継者確保、女性、身体に障害がある人、精神的トラウマ保持者、発達障害により並外れた集中力や型にはまらない思考ができる人材など、これまでその能力を十分に発揮できる環境が整えられてこなかった人々に向けた投資、あるいは社員のスキル向上、科学、技術、工学、数学における女性の働き手の増加、若者の専門職見習いの機会の拡大などを注力すべきテーマとしている。(pp19-22)

(注4)・出典

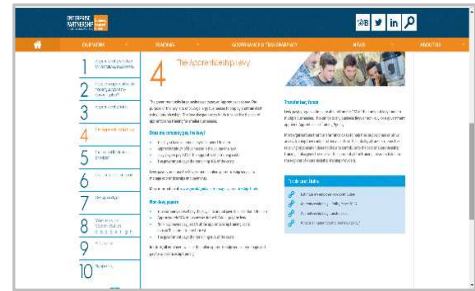
Annual Skills Report 2019

<https://www.businessinspiredgrowth.com/news/annual-skills-report-2019/>

地域LEPの取り組み

<ヨークLEPとハンバーのLEP> 地域の若者と企業の見習い制度の支援

ヨークLEPはハンバーLEPと協力し、見習い制度実施のためのガイドラインを作成し、雇用主に配布している。（注5）見習いを取り入れることが会社の成長にどうつながるか、具体的にどのように指導を行うか、これまでの調査でどんな結果が表れているか、どんな責任があるか、見習い制度の効果を最大にするには何が重要か、誰にどう連絡を取ったりどのようにコーディネートして見習い制度を安定させて事業に組み込むかなど、それぞれの企業がすぐに見習い制度を取り入れられるよう、LEPからアドバイスや技術支援を受けられることも含め、注意点や基準がわかりやすくかつ詳細に書かれている。



閲覧：Employers' Apprenticeship Toolkit

<https://www.businessinspiredgrowth.com/employers-apprenticeship-toolkit/>

（注5）

LEP network website：“Yorkshire and Humber LEPs join forces to develop Employers Apprenticeship Toolkit”

<https://www.lepnetwork.net/news-and-events/2019/march/yorkshire-and-humber-leps-join-forces-to-develop-employers-apprenticeship-toolkit/>

以下は、ヨーク州で見習い制度を入れているウォルタートンプソンという会社での見習い制度の体験談である。

私はウォルタートンプソンの建設会社に一般労働者として入った後、2004年からは煉瓦職人の見習いとして働き始めました。LEPの支援する見習い制度のもと15年働き、その後さらに12年間プロとして働きます。見習い職人として働いてる間は、熟練工の人達にプロとしての資格を取るための知識を教えてもらったり、実際にプロとして資格を取ったらどのような働き方をするのかを間近で見ることができとても貴重な経験でした。プロになってからは自分のような見習い職人に教える機会があり、自分のしてもらったことを恩返しできている感じがしてとても誇らしい気持ちになりました。現在は現場監督として責任ある立場に就くことができ、見習い制度が自分をこのキャリアまで連れてきてくれたことに感謝しています。建設業界の見習い制度は、どんな若者にも素晴らしいキャリアを築くことができることを示す素晴らしい制度だと思います。

出典：Climbing the ladder to success #NAW2020 #FireItUp Case Study: Walter Thompson Apprenticeships

<https://www.businessinspiredgrowth.com/news/climbing-the-ladder-to-success-naw2020-fireitup/>

地域LEPの取り組み

<グロスターシャーのLEP>

政策立案に向けた調査と推敲

グロスターシャーLEPでは、5000人以上の地域の若者への調査、中小企業と地方自治体との協力により2019年に新しい戦略が立てられた。地域の課題を、データとAIの導入、高齢化社会への対処、環境負荷の少ない成長、人口移動の変動への対処の4つに絞り、そのための解決策を、アイデア、人材、インフラ、実施場所、ビジネスのしやすい環境作りの5点に投資することに決めた。これらの戦略はステークホルダーからのフィードバックを受け、足りない視点や改善すべき点を取り入れるよう再構築された。2019年の戦略に対しLEP内59のパブリックセクター、32の商工団体より直接フィードバックがあった。

ステークホルダーは、政府、地方行政、地域企業、他の公共団体、専門家や研究団体、NPOやボランティア団体の6つのグループに分類することができ、各グループは共通して以下のことを指摘した。「環境やサイバーテクノロジーなど新しい分野の投資が強く主張される一方、既存のビジネスへの支援を続けていくことも大切である。」「地域外からも就職する若者を取り入れることの重要性を強調する一方で、年齢にかかわらず現在地域にいる人材を十分に活用するための支援を行っていくことの両方が掲げている」

また、多くの人たちが、「この戦略にはまだ取り残されている地域や人材がある」と感じていた。

2019年9月に戦略を発表した後、これらのフィードバックを受け2020年1月末までに新しい案の原案を提出し、3月には最終案を行政と固める予定である。

出典：Summary of Draft Local Industrial Strategy Consultation Feedback

<https://www.gfirstlep.com/downloads/2019/local-industrial-strategy-consultation-report.pdf>

他の政策決定に関する報告も以下のページに掲載

<https://www.gfirstlep.com/industrial-strategy/>

14～25歳の若者への調査

グロスターシャーLEPでは、地域の発展には、若者の現状を把握することが欠かせないと考え、8週間かけて、地域内の14歳から25歳の若者の5%にあたる5261人に聞き取り調査を行った。それに加えて、LGBTQ、キリスト教徒、支援住宅に住む若者、介護をしている若者など生まれ育った環境や暮らしの状況ごとに78のフォーカスグループを作り調査を行なった。

調査では、LEPの政策策定の参考にするため、将来グロスターシャーが他の地域から若者を集める魅力ある地域になるにはどんな要素が必要かをテーマに、彼らのアイデアを映像にまとめる作業が行われた。参加者の1人は、インタビューを受けたことで、今まで自分たちは大人に無視されていると感じていたが、自分たちこそが未来を作っていくことを実感できたと言った。

調査対象の19歳以下の若者の半分以上がいじめにあった経験があると答えた。また20歳以上の若者の6割以上もいじめにあった経験があると答えた。また調査に参加した若者全体の2割が精神状態に問題があると診断されていた。

調査対象の66%の若者が5年以内にこの地域を去ると答えた。教育に難しさを感じていたり、障害を抱えている人の方が地域に長く留まると割合が高かった。また男性の方が女性よりも地域を去ると答えた割合が高かった。

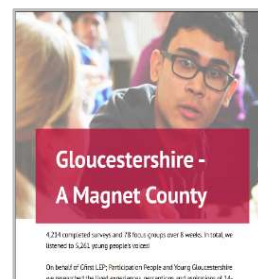
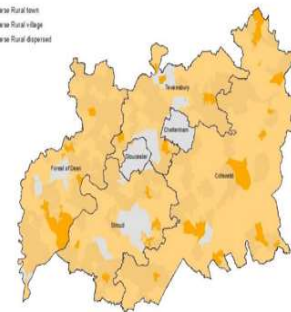
14歳から19歳では大学教育のために街を出る、20歳から25歳では仕事を得るために街を出ると答えた人が半数以上だった。この傾向は障害を抱えていたり教育に問題がある若者も同じだった。この若者の調査結果は2020年春に打ち出されるLEPの経済戦略に取り入れられる予定である。

出典：14-25歳の若者への調査概要に関して

<https://www.gfirstlep.com/downloads/2019/gfirst-lep-youth-survey-2019v2.pdf>

Gloucestershire LEP, showing Local Authority Boundaries, shaded by Output Area according to the urban/rural definition

Legend
Local Authority Boundary
Output Areas
Urban
Less Sparse Rural town
Less Sparse Rural village
Less Sparse Rural dispersed



一般財団法人CSOネットワークは、「一人一人の尊厳が保障される構成で持続可能な社会の実現」をビジョンに掲げ、その実現のために、「構成で持続可能な社会に向けた価値ある取り組みを見出し、マルチステークホルダーの参画による社会課題解決を促す」ことをミッションとする非営利組織です。

国内外のCSO(市民社会)とのネットワークや多様なセクター間の連携を通して、①社会的責任(SR)・サステナビリティ推進、②持続可能な公共調達や地域主体の持続可能な社会づくり、③持続可能な開発目標(SDGs)推進普及、④社会的インパクト評価推進普及、⑤海外団体(アジア財団等)との連携に関する調査・研究、情報発信、セミナー・イベントの開催、提言活動等を行っています。



2019年度 中小企業サポートプログラム海外事例調査報告 ～英国の中小企業政策～

編集・発行：一般財団法人CSOネットワーク
〒160-0051 東京都西早稲田2-3-18 アバコビル5階
TEL：03-3202-8188 FAX：03-6233-9460
調査・編集担当：長谷川雅子、梁井裕子、山口彩恵

* 本書の一部または全部を許可なく複写・複製・転載することは著作権の侵害になります。

©一般財団法人CSOネットワーク

* 本報告書は、2019年度独立行政法人環境保全機構地球環境基金の助成を受けて作成しました。